

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
（分担研究報告書）

全国がん登録と連携した臓器がん登録による大規模コホート研究の推進及び  
高質診療データベースの為のNCD長期予後入力システムの構築に関する研究

乳がん登録の現状と成果、そしてその今後の在り方に関する検討

（研究分担者 中村清吾・昭和大学病院・乳腺外科教授）

研究要旨

日本乳癌学会では、1975年から乳癌登録事業を開始し、当初は手作業で行っていたが、2004年から電子化を行い、また、2013年からは、NCD登録業務の上に搭載され、登録業務の一元管理が実現した。その後は、毎年7万人を超える患者初回治療データが登録されている。また、2014年には、従来手作業であった予後データの入力機能も付加された。2015年からは、我が国における乳癌の診療状況をタイムリに把握するため、診療ガイドラインから抽出したQI (Quality Indicator) を算出し、各施設に結果をフィードバックするシステムを開発した。今後はQI項目を増やし、施設間格差や地域間格差をなくし、医療の均てん化を図る。また、その結果として乳癌診療の質の向上を目指す。さらに、2017年からは、NCDデータを用いた研究の一般会員からの公募も開始し、データベースの利活用を促す試みをスタートした。今後もBig Dataの臨床研究への活用を検討していきたい。

A. 研究目的

現在行っている臓器がん登録(乳がん登録)について、以下の点について検討する。

- ① 臓器がん登録システムの現状と課題を整理し、改善に努める
- ② 臓器がん登録を用いた臨床研究の推進
- ③ NCDを通じた多領域横断型研究の検討
- ④ NCDデータを用いたQuality Indicatorの算出と医療の質の改善
- ⑤ NCD以外の乳癌関連データベースとの連携を検討する

B. 研究方法

臓器がん登録の現状を整理し、その現状および他臓器がん登録の試みなども踏まえ、上記①～⑤について検討する。

C. 研究結果

①乳がん登録の現状と課題

運営母体：日本乳癌学会

実施主体：日本乳癌学会登録委員会

目的：我が国における乳癌の診療状況、治療成績を把握し、施設間格差や地域間格差をなくし、医療の均てん化を図る。その結果として、乳癌診療の質の向上を目指す。

登録開始：1975年

年間登録件数 約7万件

カバー率：約80%

登録形式：NCD準拠

予後調査のデータ回収率が低いため、予後データの入力を促すアラート機能を開発した。

②乳癌登録を用いた臨床研究の推進

登録データの利用：2017年より公募を開始した。

研究課題は本学会登録委員会と学術委員会の審議を経て、同理事会にて承認する。本学会として大義のある課題が優先され、別途定めた「研究課題の選考基準」にて行う。NCD登録(乳癌登録)を年間30例以上行い、乳癌学会が行っている予後調査の予後報告率が70%を超えることを必須条件とし、入力率を高める工夫を施した。

③NCDデータを用いた多領域横断型研究の推進

会員より提案された「NCD活用によるがん検診が手術と補助療法にかかる医療費削減に与える影響の試算」が当学会理事会承認を経て、日本外科学会CD臨床研究推進委員会に提案され、承認された。

④NCDデータを用いたQuality Indicatorの算出と医療の質の改善

昨年設定したQI項目に対する2度目の調査を行い、経年比較をフィードバックすることを行った。

⑤NCD以外の乳癌関連データベースとの連携

日本形成外科学会がNCDに加盟することとなり、乳房再建に関するデータを利活用するため、データフォーマット等を統一化するための検討を開始した。

D. 考察

乳がん登録業務をNCD登録と一体化したことで、データの登録率も飛躍的にアップし、データベース活用の意識が高まった。予後データの入力を促す施策を講じて、さらなる活用につなげていきたい。

E. 結論

NCD登録と一体化した乳癌登録は、入力様式の改善、登録データを用いた研究課題の公募が始まり、さらに登録率が飛躍的に向上しつつある。診療ガイドラインに照らし合わせたQI(Quality Indicator)を、自動的に算出し、定期的にフィードバックするシステムも軌道に乗り始めた。今後は、入力項目の追加修正を行い、更なる診療の質の向上を目指す。